2019.12.02
行政改革懇談会
資料１－２

【基礎資料】

市民サービス関連内容
近隣市比較結果

■（新）集中改革プラン・検証シート　③受益者負担の適正化

課名：健康増進課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0410	予防接種事業	238,965	169,062	健康増進課	高齢者インフルエンザの予防接種について、自己負担金免除を一部見直す。	H24	28	28	28	28	28	28	28	住民税所得割非課税世帯自己負担金 無料→2,000円
				健康増進課	高齢者インフルエンザの予防接種について、自己負担金免除を一部見直す。	H24	20	20	20	13	22	23	23	免除対象から除外される人（住民税所得割非課税世帯の人）の平成２３年度からの実績平均１５人→H２８年度から自己負担金1,500円 1,500円×15人＝22,500円

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
自己負担額　1,500円	自己負担額　1,500円	自己負担額　1,000円	自己負担額　1,500円	自己負担額 長浜市　2,260円　　米原市　2,060円 東近江市、甲賀市、湖南市　2,000円 大津市、近江八幡市　1,400円 彦根市　1,390円　　高島市　1,300円

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

県内13市中、草津市、野洲市と並び6番目の負担額となっており、ちょうど中間に位置している。

■（新）集中改革プラン・検証シート　③受益者負担の適正化

課名：健康増進課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源											
0419	健康増進事業	59,624	48,653	健康増進課	各種健康診査事業について、効率性・効果性、負担の公平性、他市比較から、健康診査の自己負担金等を見直す。	H24	269	269	269	269	269	269	269	プレ特定健診の自己負担金を見直す。 （1,500円→2,500円） 胃がん検診の対象年齢を35歳から40歳に引き上げる。 自己負担金免除を一部見直す。 肝炎ウイルス検診の65歳以上69歳以下の自己負担金免除を廃止する。
				健康増進課	各種健康診査事業について、効率性・効果性、負担の公平性、他市比較から、健康診査の自己負担金等を見直す。	H24	213	91	91	82	72	75	70	プレ特定健診：253→418千円（232人：165千円　うち制度変更分+70千円） 胃がん検診：388→329千円（366人：-59千円　うち制度変更分0千円） 肝炎ウイルス検診：103→70千円（70人：-33千円　うち制度変更分0千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
①プレ特定健康診査　1,800円 ②胃がん検診 　バリウム検査 2年1回:40歳以上 　内視鏡検査 2年1回:50歳以上 ③自己負担金免除 　生活保護世帯 　市民税非課税世帯 　70歳以上 　65歳以上後期高齢者医療制度加入者 ④肝炎無料対象　70歳以上	①　1,800円 ②胃がん検診 　バリウム検査 2年1回:50歳以上 　内視鏡検査 2年1回:50歳以上 ③自己負担金免除 　生活保護世帯 　市民税非課税世帯 　70歳以上 　65歳以上後期高齢者医療制度加入者 ④　65歳以上	①　1,500円 ②　胃がん検診 　バリウム検査 毎年:40歳以上 　内視鏡検査 2年1回:50歳以上 ③自己負担金免除 　生活保護世帯 　市民税非課税世帯 　なし 　なし ④　65歳以上	①　2,500円 ②　胃がん検診 　バリウム検査 毎年:40歳以上 　内視鏡検査 2年1回:50歳以上 ③自己負担金免除 　生活保護世帯 　市民税非課税世帯 　なし 　なし ④　なし	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート　③受益者負担の適正化

課名：環境センター

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0471	一般廃棄物中間処理施設管理運営事業	216,940	120,140	環境センター	事業系廃棄物搬入処理手数料を見直す。	H24.10	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	増加する事業系ごみについて、自己処理責任から応分の負担を求める。 可燃・その他プラスチック： 17円/kg → 21円/kg 破砕・乾電池： 17円/kg → 21円/kg ペットボトル： 17円/kg → 10円/kg
				環境センター	事業系廃棄物搬入処理手数料を見直す。	H24.10	9,275	18,550	20,413	20,684	20,862	21,031	20,694	搬入処理手数料86,770→111,644千円 （+24,874千円　うち影響額：20,694千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
搬入処理手数料（事業系一般廃棄物） 可燃ごみ 210円/10kg その他プラスチック 210円/10kg ペットボトル 100円/10kg ビン類 100円/10kg 金属類 100円/10kg 破砕ごみ 210円/10kg	搬入処理手数料（事業系一般廃棄物） 1回の搬入について 全ごみ種 200kg未満 110円/10kg 200kg以上 170円/10kg	搬入処理手数料（事業系一般廃棄物） 焼却ごみ 210円/10kg 破砕ごみ 200円/10kg	搬入処理手数料（事業系一般廃棄物） 可燃物類・粗大ごみ・不燃物類 210円/10kg	大津市：180円+消費税/10kg（併せ産業廃棄物 230円＋消費税/10kg） 甲賀広域行政組合：可燃ごみ 220円/kg 近江八幡市：1回の搬入について 全ごみ種 100kg未満 250円/10kg、100kg以上 300円/10kg

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③受益者負担の適正化

課名： 幼児課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
1079 (1089)	職員給与費 （幼稚園管理運営経費）	39,367	38,645	幼児課	本市においては幼保総合化を推進していることから、保育園保育料を基準として、新入園児から幼稚園保育料を値上げする。	H25		18,362	34,952	51,242	51,242	51,242	51,242	3歳児： 月7,200円（年86,400円）→月10,000円 （120,000円） 4・5歳児： 月6,500円（年78,000円）→月9,000円 （108,000円）
				幼児課	本市においては幼保総合化を推進していることから、保育園保育料を基準として、新入園児から幼稚園保育料を値上げする。	H25		16,925	29,345	46,697	43,045	42,499	42,499	3歳児：408.9人×(10,000円/月-7,200円/月)×12ヵ月＝13,739,600円…① 4歳児：420.7人×(9,000円/月-6,500円/月)×12ヵ月＝12,620,000円…② 5歳児：497.3人×(9,000円/月-6,500円/月)×12ヵ月＝14,920,000円…③ 5歳児(新規・途中入所)：40人×(9,000円/月-6,500円/月)×12ヵ月＝1,219,200円…④　①＋②＋③＋④＝42,499千円 【参考】 H29　3歳児…408.9人、4歳児…420.7人、5歳児…497.3人　計画額積算　3歳児…534人、4・5歳児…1,110人

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
○3歳児　月額 0～10,000円 ○4・5歳児 月額 0～ 9,000円 保育時間 8:30～14:00 （3歳児は4～7月は8:30～11:30） ※長期休業あり(夏季・冬季・春季休業) ※学級費(教材費) 月額400円	○3歳児(親子通園:5～3月、年25回) 保育時間 9:45～11:30(2園のみ) 年額12,200円 (保育料8,500円＋保険料等3,700円) ※認定こども園は3歳保育あり。 ○4・5歳児 月額 0～11,300円 保育時間 8:30～14:30 ※長期休業あり(学年始・夏季・冬季・学年終休業) ※学級費(教材費) 0円	○3歳児　月額0～12,800円 ○4・5歳児 月額0～12,000円 保育時間 8:30～14:00 (水曜日8:30～11:30) ※長期休業あり(夏・冬・春休み) ※給食提供はこども園3園のみ(他は弁当) ※学級費(教材費) 月額2,400円	○3～5歳児 月額0～6,300円 保育時間 3歳児 4～5月 9:00～11:30 6～12月 9:00～13:30 1～3月 9:00～14:00 4・5歳児 9:00～14:00 ※長期休業あり(学年始・夏季・冬季・学年末休業) ※学級費(教材費) 月額1,000～1,500円	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

料金面や保育時間、給食の有無など各市とも様々であり、一概にサービスの比較ができない。
令和元年10月からの幼児教育・保育無償化により、3歳以上児の幼稚園保育料が無償化されることから、給食提供の有無(給食費)、学級費の徴収金額などが比較材料となると考えられる。

■（新）集中改革プラン・検証シート ③受益者負担の適正化

課名： 幼児課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
1094	預かり保育事業	400	0	幼児課	幼稚園一時預かり保育料を値上げする。	H25		530	530	530	530	530	530	200円/日→250円/日
				幼児課	幼稚園一時預かり保育料を値上げする。	H25		651	594	642	673	704	704	年間延べ利用者数 (H29) 14,085人×(250円-200円)＝704,250円 【参考】 当初積算　10,600人×（250円-200円）＝530,000円

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
○保育時間　14:00～16:00 ○利用要件　保育の必要性がある人 （保育所入園要件を満たす人） ○利用料金　回額250円 ※3歳児は10月からの利用可 ※幼稚園開園日のみ利用可	○保育時間 月～金　8:00～8:30、14:30～16:30 長期休暇中　8:00～16:30 ○利用要件　保育の必要性がある人 （保育所入園要件を満たす人） ○利用料金　月額8,000円 日額250(14:00～16:30) ～1,000円(8:30～16:30) ※おやつ持参 ※日単位の早朝預かりは10回までの制限あり	○保育時間 月～金　教育課程終了後～16:30 長期休業中　8:30～16:30 ○利用要件　保育の必要性がある人 （保育所入園要件を満たす人） ○利用料金　月額5,000円 （8月のみ7,000円） 日額300円 （長期休業中600円）	○保育時間 月～金　8:00～9:00、14:00～18:00 長期休業中　8:00～16:00 ○利用要件　保育の必要性がある人 （保育所入園要件を満たす人） ○利用料金　月額12,000円 （長期休業中給食あり:別料金） 日額500円 ※月額利用可能園は限られる。	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

料金面や保育時間、給食の有無など各市とも様々であり、一概にサービスの比較ができないが、長期休業中の預かりを実施している市が多い。
令和元年10月からの幼児教育・保育無償化により、3歳以上児の預かり保育料が無償化されることから、給食提供の有無（給食費）、実費徴収額などが比較材料となると考えられる。

■（新）集中改革プラン・検証シート ③受益者負担の適正化

課名： 幼児課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
3330 (3341)	職員給与費 （保育所管理運営経費）	151,829	137,960	幼児課	国の基準および近隣他市の状況を踏まえ、保育園保育料を値上げする。	H25		20,000	20,000	20,000	25,000	25,000	25,000	抜本的な制度見直しがされている「子ども・子育て新システム」の動向により、変更する場合あり。
				幼児課	国の基準および近隣他市の状況を踏まえ、保育園保育料を値上げする。	H25		30,024	29,185	29,748	29,220	27,912	27,912	（年間延べ利用者数:17,130人－全額免除:1,548人－半額減免3,252人/2）×保育料平均増額分:2,000円＝27,912,000円

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
公立園 (開園時間　平日・土曜日　7:30～18:30) ○保育時間　7:30～18:30(保育標準時間) 8:00～16:00(保育短時間) ○対象年齢　満6か月～ ○保育料 0～2歳児　0～81,400円 3歳児　0～38,000円 4・5歳児　0～31,000円 ※保育短時間認定は保育料に3/4を乗じた額(10円未満切り捨て)	公立園 (開園時間　平日　7:15～19:00、土曜日　7:15～18:15) ○保育時間　7:15～18:15(保育標準時間) 8:30～16:30(保育短時間) ○対象年齢　満2か月～ ○保育料 0～2歳児　0～62,100(0～61,000)円 3歳児　0～30,300(0～29,700)円 4・5歳児　0～24,300(0～23,800)円 ※(　)内は保育短時間認定	公立園 (開園時間　平日　7:00～19:00、土曜日　7:00～14:00) ○保育時間　7:00～18:00(保育標準時間) 8:30～16:30(保育短時間) ○対象年齢　満6か月～ ○保育料 0～2歳児　0～74,400(0～73,100)円 3歳児　0～39,700(0～39,000)円 4・5歳児　0～35,300(0～34,600)円 ※(　)内は保育短時間認定	公立園 (開園時間　平日・土曜日　7:30～19:00) ○保育時間　7:30～18:30(保育標準時間) 8:30～16:30(保育短時間) ○対象年齢　満6か月～ ○保育料 0～2歳児　0～70,700(0～69,400)円 3歳児　0～37,900(0～37,200)円 4・5歳児　0～31,800(0～31,200)円 ※(　)内は保育短時間認定	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③受益者負担の適正化

課名： 上下水道課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
	水道事業			上下水道課	水道料金を値上げする。	H25		(75,000)	(150,000)	(150,000)	(150,000)	(150,000)	(150,000)	平成25年10月分より、平均7.5%の値上げ実施。
				上下水道課	水道料金を値上げする。	H25		(40,193)	(69,814)	(69,814)	(69,814)	(67,307)	(68,266)	平成25年10月分より、平均7.5%の値上げ実施。 H24 1,071,829千円 H25 1,101,226千円 H26 1,151,106千円 H27 1,146,949千円 H28 1,161,703千円 H29 1,161,980千円 H30 1,1677,759千円 7.5%値上げ増収 68,266千円 有収水量減による減収 ▲8,685千円 消費税率改正による増収 36,349千円 差引（増収額） 95,930千円

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
一般家庭使用料(1ヵ月税込み) 10㎥あたり 1,069円 20㎥あたり 2,419円	一般家庭使用料(1ヵ月税込み) 10㎥あたり 1,091円 20㎥あたり 2,387円	一般家庭使用料(1ヵ月税込み) 10㎥あたり 1,220円 20㎥あたり 2,395円	一般家庭使用料(1ヵ月税込み) 10㎥あたり 1,198円 20㎥あたり 2,494円	一般家庭使用料(1ヵ月税込み) 大津市:10㎥あたり 1,144円 20㎥あたり 2,721円 湖南市: 同 1,652円 同 2,786円 甲賀市: 同 1,393円 同 3,229円

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 交通政策課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0263	バス路線対策事業	59,380	55,264	交通政策課	くりちゃんバスの車両の効率的な運行（治田と葉山循環線、大宝と宅屋循環線の統合運行）を実施することにより、コミュニティバス運行補助金の縮減を図る。	H23.10	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
				交通政策課	くりちゃんバスの車両の効率的な運行（治田と葉山循環線、大宝と宅屋循環線の統合運行）を実施することにより、コミュニティバス運行補助金の縮減を図る。	H23.10	7,863	9,783	14,262	15,278	14,636	6,522	6,770	(H23) 56,069-3,645=52,424千円 (H30) 47,335-1,681=45,654千円 （▲6,770千円） ※バス運行補助金-【特財】県補助金

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
・バス・・・くりちゃんバス（草津・栗東・守山くるっとバス）5系統 ・デマンドタクシー・・・くりちゃんタクシー（路線型事前予約式デマンド乗合タクシー）1系統6路線）（利用制限なし） ・運賃・・・1乗車200円（子ども100円）（回数券あり） 【バス・タクシー同額】 ・障がい者割引・・・あり ・乗継割引・・・あり ・往復割引・・・大宝循環線、宅屋線のみあり	・バス・・・まめバス（草津・栗東・守山くるっとバス）8系統 ・デマンドタクシー・・・無し ・運賃・・・1乗車200円（子ども100円）（回数券あり） ・障がい者割引・・・あり（第1種は介護人含む） ・乗継割引・・・なし ・往復割引・・・あり	・バス・・・草津・栗東・守山くるっとバス2系統 ・デマンドタクシー・・・もーりーカー（事前予約式デマンド乗合タクシー）（利用制限あり） ・運賃・・・バス（1乗車200円（子ども100円）（回数券あり）） タクシー・・・1乗車400円 ・障がい者割引・・・あり ・乗継割引・・・なし ・往復割引・・・あり（バスのみ）	・バス・・・おのりやす7系統 ・デマンドタクシー・・・無し ・運賃・・・1乗車200円（子ども・高齢者100円）（回数券・定期券あり） ・障がい者割引・・・あり ・乗継割引・・・あり ・往復割引・・・なし	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

（単位：千円）

事務事業 事業コード	事務事業 事業名	事務事業 H23予算額	事務事業 うち一般財源	主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
0288	自治ハウス設置事業	31,667	25,990	自治振興課	自治ハウス整備関連の補助金を改定する。（経過措置を設ける）	H24		4,797	4,797	0	4,797	4,797	4,797	新築：補助率1/2→現行通り 改築：補助率1/2→1/3 用地：補助率1/2→1/3 バリアフリー：補助率1/2 → 1/2（1,000千円限度） 一般改修：補助率1/3 → 1/3（下水・耐震に限定）
					自治ハウス整備関連の補助金を改定する。（経過措置を設ける）	H24	0	0	0	0	609	803	182	【参考】 H23:30,570（事業実績）-5,709（県補助金実績）=24,861千円 H25：875（事業実績）-0（県補助金実績）=875千円 H26:140（事務事業実績）-0（県補助金実績）=140千円 H27: 0（事務事業実績）-0（県補助金実績）=0千円 H28:1,136（事業実績）－527（県補助金実績）＝609千円 H29:1,450（事業実績）－647（県補助金実績）＝803千円 H30:345（事業実績）－163（県補助金実績）＝182千円 ※自治ハウス設置補助金-【特財】県補助金

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町	
○算式 建築・購入 補助基本額(1,800万円限度)×1／2 ○基準 150戸以内 世帯数が150戸を超える自治会の補助基本額については、10戸を1単位として60万円ずつ加算することができる。ただし、2,400万円限度とする。※参考 滋賀県自治振興交付金要綱の適用を受けた場合、市は1／4の補助金となる。	○算式 建築…建物の延床面積×建築単価×1／2 購入…建物の延床面積×建築単価×経年減点補正率×1／2 ○基準 延床面積 120㎡限度 建築単価 141,000円限度（建築単価は実取得平米単価が基準より下回る場合、実取得平米単価とする。 新築以外の建築物を購入する場合、補助対象延べ床面積×補助対象建築単価×総務大臣が定める固定資産評価基準における経年減点補正率により、算定した額とする。ただし実際取得平米単価が上記基準により算定した額を下回る場合には実際取得平米単価とする。	新築・購入・増築 ○算式 延床面積×構造物建築単価(180,000)×1／3 ○基準 延床面 120㎡限度	○基準 補助基本額2,400万円限度 補助率1／2以内		
○算式 大規模改修 補助基本額×1／2 ○基準 150戸以内 1,800万円限度 世帯数が150戸を超える自治会の補助基本額については、10戸を1単位として60万円ずつ加算することができる。ただし、2,400万円限度とする。※参考 滋賀県自治振興交付金要綱の適用を受けた場合、市は1／4の補助金となる。	同上	同上	同上		
○算式 用地 補助基本額(施設の建築面積／建築基準法に規定する建築面積の敷地面積に対する割合)×用地取得単価×1／3 ○基準 補助基本額は1,920万円限度	○算式 補助対象面積((建築面積／建ぺい率)×用地単価×1／2 ○基準 建築面積 120㎡限度 用地単価 草津市の評価調整単価と実取得単価のいずれか低い額 補助基本額 12,000,000円限度	○算式 補助単価×補助対象、面積 ○基準 8／10(限度40,000千円) ○用地取得借入金利子補給10年間 ○敷地借地料 税相当分	制度なし		
○算式 補助基本額(600万円限度)×1／2 ○基準「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」第10条に定める特定施設整備基準を満たす施設で、かつ平成12年以前に建築された自治ハウスを対象として1施設につき1回に限る。障がいのある方や高齢者の利用を促進するための修繕で、補助対象経費の総額が50万円未満のときは対象としない。	○算式 補助対象経費×1／2 ○基準 補助基本額 2,000,000円限度 補助金額 1,000,000円限度 ただし、平成12年度以前に建築された集会所で、バリアフリー化するため改造に要する経費 ①洋式便器への改修 ②手すりの取付、段差の解消 ③その他(高齢者、障害者等への利用に配慮した改修	○障害者、老人向け新築、改築等 1／2(限度3,000千円) ○耐震改修(補強工事) 1／2(限度 木造 2,000千円 非木造 2,500千円)	新築○基準 補助基本額1,500万円限度 補助率1／3以内		
◆改修(水洗化)○算式 補助基本額(45万円×1/3) 補助対象経費が20万円未満の場合は対象としない。 ◆改修(耐震) ○算式 耐震診断 木造 補助基本額6万円×1/3、非木造60万円×1/3 ○算式 耐震改修 木造 補助基本額780万円×1/3、非木造960万円×1/3	○算式 補助対象経費×1／3 ○基準 補助基本額 4,500,000円限度 <増築の場合> 延床面積 35㎡限度 建築単価 141,000円	○大規模修繕(建築基準法第6条) 1／3(限度2,500千円限度) ○修繕工事 50万円を超える場合その超える部分 1／6(限度500千円)	○まちづくり協議会 2学区/7学区でH23～25年度立ち上げ済み。(祇王地区、北野地区) ・H31現在2地区計画中。 ・残り3地区については停滞中(主な動きなし)		

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。
■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。
□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 長寿福祉課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0324	敬老祝金等支給事業	1,111	1,111	長寿福祉課	地域での交流や安否確認を充実し、敬老祝金をの支給額を一部見直す。	H24	290	290	290	290	290	290	290	満88歳：5,000円→現行通り 満99歳：10,000円→現行通り 満100歳以上：20,000円→満100歳到達時のみ10,000円
				長寿福祉課	敬老祝金の支給額を満88歳、満99歳については現行どおりとし、満100歳に１万円を支給、101歳以上は廃止する。	H24	310	360	330	330	330	300	270	満88歳：555→945千円（390千円）:189人 満99歳：110→90（▲20千円）：9人 満100歳到達時（満100歳以上）260→50（▲210千円）：5人 【効果額】30年度満100歳以上16人→満100歳到達5人（320→50千円　▲270千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
88歳5千円、99歳・100歳各10千円	77歳・88歳・99歳・100歳以上各10千円、最高齢男女各30千円+10千円相当の品	88歳2千円、99歳9千円、100歳20千円、101歳以上3千円、最高齢男女20千円相当の品、	88歳5千円、100歳30千円	大津市:88歳敬老祝状、100歳敬老祝状、最高齢男女各20千円相当の品 湖南市:88歳10千円、100歳100千円 甲賀市:80歳以上3千円、88歳・99歳　記念品、最高齢者30千円+花束

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

77歳は対象者も増えており、見直しにより廃止されてきている。(草津市で残るが、担当レベルでは検討課題とされている。)

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 保険年金課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0329	高齢者福祉医療費助成事業	146,914	88,376	保険年金課	高齢者福祉医療費助成制度を、社会的、経済的に弱い立場にある人に重点化して医療費を助成する視点で見直す。	H24.8	30,100	60,200	60,200	60,200	60,200	60,200	60,200	
				保険年金課	65歳から69歳までの住民税課税標準額145万円未満の世帯（非課税世帯を除く）への市独自の福祉医療費の助成を廃止する。	H24.8	31,378	60,856	61,426	65,397	65,102	65,722	66,003	【65～69歳老人】 (80,000+3,338)-28,800=54,538→0（▲54,538）…① 【重心老人】 (21,000＋377)-4,800＝16,577→（10,603＋247）－1,873＝8,977（▲7,600）…② 受診券印刷代　236→103（▲133）…③ （参考） ※（医療費＋手数料）－（高額療養費） ※システム改修　3,732→0（▲3,732）…④

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
【0329】65歳～74歳高齢者 市単事業なし	市単事業なし	同和地区に居住する65～74歳の老人(所得制限有)	市民税均等割のみ課税世帯の65～74歳老人＋寝たきり老人・ひとり暮らし老人	大津市・甲賀市・湖南市等 市単事業なし
【0332】重度心身障がい老人等(後期高齢者医療制度対象者) (所得制限有・1年居住要件有) 身体障がい者手帳3級、療育手帳中度	(所得制限無・1年居住要件無) 県の所得制限による非該当者、身体障がい者手帳3級、療育手帳中度(B)	(所得制限有・1年居住要件無) 県の所得制限による非該当者、身体障がい者手帳3級・4級の一部、知的障害中度、精神障がい者1級・2級、障害年金受給者	(所得制限無・1年居住要件無) 県の所得制限による非該当者、身体障がい者手帳3級	大津市：(所得制限有)県の所得制限による非該当者、知的障がい中度 湖南市：(所得制限有)身障手帳3級、療育手帳B所持者 甲賀市：(所得制限有)県の所得制限による非該当者、戦傷病者手帳保持者で恩給法第49条の一部に該当する者、身障手帳3級

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

・重心老人(0332)に対し、1年間の居住要件を設けているのは栗東市のみ
・7市は、県制度による所得オーバー者を市単独事業でカバーしている(市単独の所得制限を設けている市もある)

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 長寿福祉課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0343	介護予防・生活支援事業	278	278	長寿福祉課	在宅の要介護高齢者に対する「福祉タクシー運賃助成制度」について、経済的支援の観点から助成を見直す。	H24	108	108	108	108	108	108	108	非課税世帯者に対する助成を維持し、それ以外の対象者に対する助成を廃止する。
				長寿福祉課	在宅の要介護高齢者に対する「福祉タクシー運賃助成制度」について、経済的支援の観点から助成を見直す。	H24	48	76	92	92	92	51	53	H23実績　2,000円/月*12月*19人*53%（利用率）＝242千円 H30実績　2,000円/月*12月*13人*60%（利用率）＝189千円（▲53千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
年最大24千円（月あたり2,000円） 要介護認定で要介護1以上の判定を受けている、ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯で、通院のために乗車・降車の介護を要し、かつ交通手段をタクシーに依存している方。ただし、所得制限あり。	福祉タクシー年最大12千円 月あたり1,000円、 又は、 リフト付タクシー最大56,160円 月あたり4,680円 在宅で介護保険制度の要介護3以上の認定を受けた者（福祉タクシー・リフト付きタクシーに限る）	障がい者施策にあり	年最大28,500円 (4~6月)月あたり2千円 (7~3月)月あたり2.5千円 (1)市内に居住するおおむね65歳以上の人 (2)障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のランクA・B・Cに該当する人 (3)生活保護法による被保護世帯又は市町村民税非課税世帯の人 (4)野洲市心身障害者(児)自動車燃料費の助成を受けていない人	【他市比較】 大津市・守山市・湖南市：無し 甲賀市：リフト付きタクシー：年最大56,160円(要介護3以上)

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 保険年金課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0362	心身障がい児（者）福祉医療費助成事業	143,035	75,583	保険年金課	心身障がい児（者）福祉医療費助成制度を、社会的、経済的に弱い立場にある人に重点化して医療費を助成する視点で見直す。	H24.8	16,250	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	
				保険年金課	身体障がい者手帳４級、障がい年金１・２級、戦傷病者手帳、特別児童扶養手当２級の交付を受けた者に対する市独自の福祉医療費の助成を廃止する。	H24.8	12,564	27,828	32,698	32,069	31,236	31,693	33,183	(73,000+1,053)-24,000=50,053→（21,040＋396）－4,566=16,870（▲33,183） ※（医療費＋手数料）－（高額療養費）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
(所得制限有・1年居住要件有) 身体障がい者手帳3級、療育手帳中度	・(所得制限有) 小学1～3年生の県制度負担ありの対象者 ・(所得制限無・1年居住要件無) 県の所得制限による非該当者、身体障がい者手帳3級、療育手帳中度(B1)	(所得制限有・1年居住要件無) 県の所得制限による非該当者、身障手帳3級、知的障害中度、特別児童扶養手当2級支給対象児童	(所得制限無・1年居住要件無) 県の所得制限による非該当者、身障手帳3級	大津市:(市の所得制限有)県の所得制限による非該当者、20歳未満の身障手帳3級・身障手帳4級かつ知的障害軽度 湖南市:(所得制限有)身障手帳3級、療育手帳B 甲賀市:扶養義務者が県の所得制限による非該当者、(所得制限有)身障手帳3級

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

・1年の居住要件を設けているのは栗東市のみ
・7市は、県制度による所得オーバー者を市単独事業でカバーしている(市単独の所得制限を設けている市もある)

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 障がい福祉課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0364	心身障がい児(者)健康管理促進事業	8,320	8,320	障がい福祉課	重度心身障がい者（児）に対する「自動車燃料費・福祉タクシー運賃助成制度」について、通院負担軽減の観点から助成を見直す。	H24	6,112	6,112	6,112	6,112	6,112	6,112	6,112	人工透析者に対する助成を維持し、それ以外の対象者に対する助成を廃止する。
				障がい福祉課	重度心身障がい者（児）に対する「自動車燃料費・福祉タクシー運賃助成制度」について、通院負担軽減の観点から助成を見直す。	H24	6,553	6,553	6,553	6,112	6,812	6,498	6,488	廃止該当額6,498→0千円（▲6,488千円）（改革前制度対象789人－H30制度対象102人）×12,000円×交付率78.7%

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
以下の条件すべてに該当する人 1.腎臓機能障がいの身体障がい者手帳を所持している人 2.医療機関で人工血液透析を受けている人（腹膜透析のみの人は除く） ただし、所得制限あり。	下記の①②③のいずれかに該当する人 ①身体障害者手帳1・2級所持者 ②療育手帳重度所持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級所持者（ただし、自動車燃料費助成については，自動車税・軽自動車税の減免を受けている人に限る）	身体障害者手帳1・2級、療育手帳Aまたは精神障害者保健福祉手帳1級の人 （自家用自動車燃料費助成券の場合は、自動車税の減免を受けていることを確認） ※腎臓機能障害で人工血液透析法を受けている人は一月4枚を交付。	身体障害者1・2級、療育手帳A1・A2、または精神障害者保健福祉手帳1級を所持している人	
24,000円/年 前期　16枚/4ヵ月 後期　32枚/8ヵ月 （1枚あたり500円	12,000円/年 24,000円/年 視覚障害者（1・2級）、全身性障害者（四肢機能障害者）、腎臓機能障害者で人工血液透析療法を受けている人 6枚/3ヵ月（1枚あたり500円）	12,500円/年（4月交付の場合） 25,000円/年（腎臓機能障害で4月交付の場合） 12,500円/年（4月交付の場合） 25,000円/年（腎臓機能障害で4月交付の場合） 500円券×2枚/月 4月に申請した人には合計25枚交付。 腎臓機能障害で人工血液透析法を受けている人は一月4枚を交付。4月申請の場合は50枚。	18,000円/年 36,000円/年（じん臓機能障がいで人工透析を受けている方） 助成券を年間36枚を限度として交付。 助成券1枚当たりの額面は、燃料費助成券として使用する場合は「420円」、福祉タクシー運賃助成券として使用する場合は「500円」。ただし、じん臓機能障がいで人工透析を受けている人は2倍	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

□他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

■他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

この事業については、4市すべてのまちで実施しているが、栗東市だけが対象者を制限している。特に重度の障がいのある人の移動については、公共交通機関の利用の不便さがあり、社会参加の観点から再考していく必要がある。

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 商工観光労政課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0507	中小企業退職金加入推進補助	1,500	1,500	商工観光労政課	中小企業退職金共済制度加入推進補助の補助単価を削減する。	H24	750	750	750	750	750	750	750	新規採用者１人当たりの限度額：1,000円/月→500円/月
				商工観光労政課	中小企業退職金共済制度加入推進補助の補助単価を削減する。	H24	470	498	491	495	485	523	570	940→370千円（▲570千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
1人当たり、掛金月額に100分の20を乗じて得た額で、月額500円を上限に1年間補助	制度を廃止している。	1人当たり、掛金5，000円を上限に100分の10を乗じて得た額で、月額500円を2年間補助	1人当たり、掛金5，000円を上限に100分の20を乗じて得た額で、月額1，000円を1年間補助	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 農林課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源											
0614	生産調整推進対策事業	10,748	7,448	農林課	水田利活用自給力向上補助金を見直す。	H24	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	
				農林課	水田利活用自給力向上補助金を見直す。	H24	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	水田利活用自給力向上補助金3,970→0千円（▲3,970千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
制度なし	制度なし	制度なし	制度なし	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 農林課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0636	土地改良事業補助	9000	9000	農林課	土地改良事業への補助を見直す。	H24	900	900	900	900	900	900	900	
				農林課	土地改良事業への補助を見直す。	H24	1613	1083	2505	1389	1324	416	1008	土地改良事業補助金8,737→4,667千円（▲4,070千円　うち制変▲1,008千円） ※7,106千円の内、0千円が災害分 ※補助率10％減で計算

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
農道 60% 揚水 50% 灌漑 60%	農道 草津50% 揚水 50% 灌漑 50%	農道 30% 揚水 30% 灌漑 30%	農道 90% 揚水 30% 灌漑 30%	農道 大津70% 揚水 － 灌漑 70%

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 農林課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0666	造林育林推進事業	3039	1639	農林課	県制度への上乗せ部分を見直し、間伐材利用促進事業の補助率、限度額等を見直す。	H24	520	520	520	520	520	520	520	
				農林課	県制度への上乗せ部分を見直し、間伐材利用促進事業の補助率、限度額等を見直す。	H24	520	520	520	520	520	520	520	造林育林推進事業（間伐材利用促進事業）補助金　▲520千円 ※補助金－【特財】県補助金

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
総事業費の10%を上乗せ補助(県:43%補助)	制度なし	制度なし	制度なし	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

■他市と比較して、サービスレベルが優れている。

□他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 商工観光労政課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
0707	中小企業振興事業	3044	3037	商工観光労政課	中小企業近代化事業奨励金交付制度で対応している中小企業融資等利子補給補助金を廃止する。	H24	390	390	390	390	390	390	390	
				商工観光労政課	中小企業近代化事業奨励金交付制度で対応している中小企業融資等利子補給補助金を廃止する。	H24	390	390	390	390	390	390	390	中小企業融資等利子補給補助金 計画額390千円→実績0千円（▲390千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
制度を廃止	平成17年度から制度廃止	制度無し	制度無し	該当無し

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 上下水道課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
870	公共下水道事業特別会計繰出金	384963	352603	上下水道課	下水道受益者負担金一括納付報奨金を廃止する。	H24	351	351	351	351	351	351	351	
				上下水道課	下水道受益者負担金一括納付報奨金を廃止する。	H24	582	582	582	582	582	582	582	下水道受益者負担金一括納付報奨金582→0千円（▲582千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
・平成23年度をもって廃止	・制度存続中 ・根拠：草津市公共下水道事業に係る受益者負担に関する条例第7条第4項ならびに同条例施行規程第7条 ・前納報奨率：3年一括…2.2%、2年一括…1.4%、1年一括…0.6%	・制度存続中 ・根拠：守山市公共下水道事業受益者負担に関する条例第6条第4項ならびに同条例施行規程第10条 ・前納報奨率：5年一括…7.0%、4年一括…5.5%、3年一括…4.0%、2年一括…2.5%、1年一括…1.0%	・制度存続中 ・根拠：野洲市公共下水道事業受益者負担に関する条例第7条第4項ならびに同条例施行規程第9条 ・前納報奨率：3年一括…16%、2年一括…10%、1年一括…4%	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

□他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

■他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 危機管理課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
907	消防施設等整備補助	1966	1907	危機管理課	消防設備等整備事業補助の補助対象品目・補助率を見直す。	H24	600	600	600	600	600	600	600	補助対象：備品に重点化し、消耗品的物品を対象から外す。 補助率：1/2 → 1/3
				危機管理課	補助対象：備品に重点化し、消耗品的物品を対象から外す。 補助率：1/2 → 1/3	H24	261	732	399	394	377	306	637	消防設備等整備事業補助金1,714→2,427 （713千円　うち制変▲637千円） ※補助率1/2→1/3に減で計算

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
消防施設に1/3補助 上限は品目により異なる	防災用品すべて(1/3補助、上限10万円(事業費)、 ポンプ等上限50万円(事業費))	品目により補助率が異なる(1/3or1/2補助)	本市の改正前と同様(1/2補助)	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 幼児課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
1091	園外学習事業（幼稚園）	1,669	1,669	幼児課	幼稚園の園外保育のバス借上料について、県内についても保護者負担で対応してもらう。	H24	1,433	1,433	1,433	1,433	1,433	1,433	1,433	
				幼児課	幼稚園の園外保育のバス借上料について、県内についても保護者負担で対応してもらう。	H24	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	バス借上料1,359→0千円（▲1,359千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
保護者負担	保護者負担	保護者負担（教材費より支出） ※10月より教材費にバス代を含まない形で見直し。これに伴い公費負担に変更。	市内：市のバス利用 市外：公費負担（年1回）	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 税務課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源											
1503	前納報奨金	17,452	17,452	税務課	市税前納報奨金を廃止する。	H24	17,452	17,452	17,452	17,452	17,452	17,452	17,452	
				税務課	市税前納報奨金を廃止する。	H24	17,758	17,758	17,758	17,758	17,758	17,758	17,758	市税前納報奨金17,758→0千円（▲17,758千円） H24年度から廃止

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
廃止	廃止	廃止	廃止	大津市　廃止 甲賀市　廃止

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： スポーツ・文化振興課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
1707	体育振興経費	200	200	スポーツ・文化振興課	事故発生ごとに予算化するスポーツ災害補償を廃止し、保険で対応する。	H24	200	200	200	200	200	200	200	スポーツ災害補償に関する条例（廃止） スポーツ災害補償に関する条例施行規則（廃止） 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（改正）
				スポーツ・文化振興課	スポーツ災害補償を廃止する。	H24	86	86	86	86	86	86	86	【他市比較】 他市制度なし

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
制度廃止のため特になし	制度なし	制度なし	制度なし	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 子育て応援課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
3302	学童保育所管理運営事業	83105	50405	子育て応援課	学童保育料を値上げすることにより、指定管理委託料を縮減する。	H24	4,758	4,758	4,758	4,758	4,758	4,758	4,758	
				子育て応援課	学童保育料を値上げすることにより、指定管理委託料を縮減する。	H24	4,368	4,248	4,944	6,600	7,067	7,491	8,083	指定管理委託料(H23)70,773→(H30)99,493千円（▲28,720千円　うち制度変更に伴う影響額8,083千円（年間延べ児童数8,083人×1,000円））

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
H27より新制度により小学3年生から6年生まで引き上げ。 保育料:月額上限13,000円	保育料:9,000円	保育料:10,000円	保育料:10,000円	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 保険年金課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
3320	母子家庭等福祉医療費助成事業	49,914	23,408	保険年金課	母子家庭等福祉医療費助成制度を、社会的、経済的に弱い立場にある人に重点化して医療費を助成する視点で見直す。	H24.8	840	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	
				保険年金課	18～20歳までの児童を扶養しているひとり親家庭の母と子に対する市独自の福祉医療費の助成を廃止する。	H24.8	▲ 142	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	(1,920+90)-240=1,770→0 (1,770) ※（医療費＋手数料）－（高額療養費）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
市単事業なし	小学1～3年生の県制度負担有の該当者の医療保険自己負担分（県制度に準ずる自己負担あり、県の所得制限有）	・県制度対象者の県制度の自己負担金（市の所得制限有） ・ひとり親家庭で20歳までの障がい者と扶養者の医療保険自己負担分（本人に市の所得制限有） ・県制度の非該当者の医療保険自己負担分（本人に市の所得制限有）	県制度対象者の県制度による自己負担金 県制度の非該当者の医療保険自己負担分（所得制限有）	市単対象者：大津市(20歳未満高校在学/母一定障がい母子) 守山市(20歳未満子障がい母子) 甲賀市(県制度の非該当者)

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

県制度での所得オーバー者を市単事業で助成(4市)
県制度での自己負担分を市単独事業で実施(5市)

■（新）集中改革プラン・検証シート ③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名： 幼児課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23 予算額	うち一般財源											
3339	園外保育事業（保育園）	915	915	幼児課	保育園の園外保育のバス借上料について、県内についても保護者負担で対応してもらう。	H24	786	786	786	786	786	786	786	
				幼児課	保育園の園外保育のバス借上料について、県内についても保護者負担で対応してもらう。	H24	722	722	722	722	722	722	722	バス借上料722→0千円（▲722千円）

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
保護者負担	保護者負担	保護者負担（保育料に教材費としてバス代を含む） ※10月より教材費にバス代を含まない形で見直し。これに伴い公費負担に変更。	市内：市のバス利用 市外：公費負担（年1回）	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート　検討項目③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名：自治振興課

（単位：千円）

事務事業 事業コード	事務事業 事業名	事務事業 H23予算額	事務事業 うち一般財源	主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
0291 0292 0323 0431 0609 0891 1616 1623	地域コミュニティ推進事業 防犯のまちづくり推進事業 敬老会開催等事業 地域環境保全事業 農業組合長事務委託等事業 公園維持管理事業 生涯学習のまちづくり推進事業 社会同和教育推進経費	129,934	117,337	自治振興課 危機管理課 長寿福祉課 環境政策課 農林課 都市計画課 生涯学習課 人権教育課	（自治会長報酬を削減する） （生活環境保全推進員報酬を削減する） （農業組合長報酬を削減する） （生涯学習推進員報酬を削減する） （社会同和教育推進員報酬を削減する） （まちづくり活動補助金を廃止する） （自治会文書配布手数料を削減する）	H24	－	－	－	－	－	－	－	【対象事業等】 ※自治会長報酬（世帯割月70→60円）27,620→26,956千円（▲664千円　うち制変▲3,253千円） ※地域環境保全推進員報酬（年30→30千円）5,450→5,533千円（43千円　うち制変 0千円） ※農業組合長報酬（均等割年32,000→28,800円、世帯割年620→558円、面積割１a年12→11円）3,386→2,850千円（▲536千円　うち制変▲304千円） ※生涯学習推進員報酬（H25～自治会活動交付金へ移行） 　自治会活動交付金：生涯学習事業（年6,300円→5,100円）773千円→632千円（▲141千円　うち制変▲145千円） ※社会同和教育推進員報酬（年6,300→6,300円）750→744千円（▲6千円　うち制変 0千円） ※自治会文書配布手数料（H25～自治会活動交付金へ移行） 　文書配布事業（均等割月2,600→2,400円、世帯割月40→35円）15,394→14,565千円（▲429千円　うち制変▲1,925千円） ※地域振興協議会連絡会（自治会保険加入）補助金（H25より保険料の1/2補助）3,500→2,194千円（▲1,706千円　うち制変▲2,177千円） ※まちづくり活動補助金（H23で制度廃止）（2,505→0千円（▲2,505千円　うち制変▲2,505千円） 　防犯灯電気代（H25実施（自治会負担）に向けて検討）0千円 　防犯灯設置等補助金（※H25実施に向けて検討）0千円 　地域ふれあい敬老事業補助金（※現状維持）0千円 　地域環境保全事業補助金（※現状維持（段階的に削減実施済）0千円 　都市公園管理委託料（※現状維持）0千円 　都市公園トイレ管理委託料（※現状維持）0千円 　児童遊園管理委託料（※現状維持）0千円
						H24	8328	10483	10599	9943	10047	10128	10317	

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町	
○嘱託員（自治会長）報酬 ①世帯数　27,628(H30.10.1) ②均等割　5,000円×12ヶ月×124自治会　=7,440,000円 ③世帯割　60円／世帯・月×12ヶ月×27,628世帯＝19,892,160円　合計27,332,160円(H31)	制度なし ①世帯数　59,013(H31.4.1)	制度なし ①世帯数　33,326(H31.4.1)	①世帯数　20,353(H31.4.1) ②自治会割160,000円×91自治会＝14,560,000円 ※世帯割なし	○自治会長報償金 ①世帯数　148,544(H31.4.1住基) ②均等割　5,000円／720自治会＝3,600,000円 ③世帯割　70円／年×91,564世帯＝6,409,480円 合計10,009,480円 ※大津市の場合、自治会長個人への報酬ではなく報償金として交付	
○自治会活動交付金 ・自治会文書配布事業15,175 ・生涯学習のまちづくり事業633 ・環境保全事業5,000 ・地域ふれあい敬老事業10,933 ・児童遊園管理事業3,315 計35,056千円(H31)	○行政事務の一部を委嘱させていただくにあたりそれにかかる経費として支払う。 (1)周知事項の伝達及び文書・印刷物(広報紙、ごみ袋等)　(2)～(6)省略 ①均等割 100世帯以下　10,000円 101～200世帯　11,000円　　100増すごとに1,000円加算 ②世帯割130円／世帯 H31予算額　(92,416千円) ※町内会長を通じて各世帯へ配布（月2回）、盆、正月(2回)除く。	○自治会交付金 市と自治会と連携し、行政事務が円滑に行われるよう、市と自治会との連絡調整や市からの文書や配布物等の配布業務に対して交付するもの ①世帯数割　700円×世帯数 ②配布物等配布回数割　10円×48回×世帯数 ③均等割　80,000円 交付額45,900,000円(H31予算額) ※広報誌は新聞折込　自治会掲示板へのポスター掲示(週1回)　回覧文書(月2回)　全戸配布文書(月1回) ○自治会まちづくり活動交付金　交付額46,500,000円 ※100世帯～400世帯まで加算金あり	○自治会活動交付金 行政委託事務交付金　32,315,200円(H31予算額) ①世帯数割　1,600円×世帯数 ※広報誌は新聞折込　各課の文書等は自治会長を通じて各世帯へ配布(原則木曜日)と回覧(月1回水曜日) ・文書配布1,600円×世帯数 ・自治会館維持管理交付 ・防犯等維持管理 ・公園管理交付	○自治会報償金 住民自治活動の奨励と市から自治会を通じて依頼した市民に対する広報的な配布物の配布をはじめとする市政協力に対する謝礼として支出 ①均等割3,000円＋世帯割790円×世帯数 ※自治会長を通じて各戸配布（月1回）	
○地域振興協議会連絡会補助（自治会保険加入） 2,233千円(市負担分)2,233千円（学区地域振興協議会負担分）　計4,466千円(H31)	草津市自治会活動保険加入補助金交付要綱 ①補助基本額（164円×世帯数＋8,650円）または保険金額のいずれか低い額 ②補助率　1／2	制度なし	制度なし	制度なし	
○栗東市自治連合会補助金　9学区 2,291千円(H31予算)　124自治会(H31.4～) 事務局員1名	○草津市自治連合会　14学区 117千円(H31予算)　220自治会 事務局員なし	○守山市自治連合会　7学区　71自治会 740千円(H31予算)(研修費のみ) 事務局員なし	○野洲市自治連合会　91自治会 市からの補助金はなし。 自治会からの会費と負担金で運営 (4千円＊91自治会　364千円) 事務局員はなし	○大津市自治連合会　36学区 3,000千円(H31予算) 自治連合会加入696自治会 自治連合会未加入24自治会 自治会数：720自治会 事務局員あり	
○地域振興協議会 学区単位9団体　7,876千円(H31予算)	○まちづくり協議会 14学区のうち、14カ所設立(H22～) 104,924千円(H31(交付金)	○まちづくり推進会議 ○まちづくり推進協議会・・7学区 ※学区のつどい ※部会・・環境、人権、防災・防犯等	○まちづくり協議会 2学区/7学区でH23～25年度立ち上げ済み。(紙工地区、北野地区) ・H31現在2地区計画中。 ・残り3地区については停滞中(主な動きなし)	○まちづくり協議会 ・H30年度より立ち上げ準備 ・H31年度～R2年度にかけて7学区の設立予定 ・R5年度まで補助 ・活動拠点として公民館のコミセン化を計画中。	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。
■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。
□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート　検討項目③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名：環境政策課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源											
0291 0292 0323 0431 0609 0891 1616 1623	地域コミュニティ推進事業 防犯のまちづくり推進事業 敬老会開催等事業 地域環境保全事業 農業組合長事務委託等事業 公園維持管理事業 生涯学習のまちづくり推進事業 社会同和教育推進経費	129,934	117,337	自治振興課 危機管理課 長寿福祉課 環境政策課 農林課 都市計画課 生涯学習課 人権教育課	（自治会長報酬を削減する） （生活環境保全推進員報酬を削減する） （農業組合長報酬を削減する） （生涯学習推進員報酬を削減する） （社会同和教育推進員報酬を削減する） （まちづくり活動補助金を廃止する） （自治会文書配布手数料を削減する）	H24	－	－	－	－	－	－	－	【対象事業等】 ※自治会長報酬（世帯割月70→60円）27,620→26,956千円（▲664千円　うち制変▲3,253千円） ※地域環境保全推進員報酬（年30→30千円）5,490→5,533千円（43千円　うち制変 0千円） ※農業組合長報酬（均等割年32,000→28,800円、世帯割年620→558円、面積割１a年12→11円）3,386→2,850千円（▲536千円　うち制変▲304千円） ※生涯学習推進員報酬（H25～自治会活動交付金へ移行） 　自治会活動交付金：生涯学習事業（年6,300円→5,100円）773千円→632千円（▲141千円　うち制変▲149千円） ※社会同和教育推進員報酬（年6,300→6,300円）750→744千円（▲6千円　うち制変 0千円） ※自治会文書配4布委託料（H25～自治会活動交付金へ移行） 　文書配布事業（均等割月2,600→2,400円、世帯割月40→35円）15,394→14,965千円（▲429千円　うち制変▲1,925千円） ※地域振興協議会連絡会（自治会保険加入）補助金（H25より保険料の1/2補助）3,900→2,194千円（▲1,706千円　うち制変▲2,177千円） ※まちづくり活動補助金（H23で制度廃止）（2,505→0千円（▲2,505千円　うち制変▲2,505千円） 　防犯灯電気代（H25実施（自治会負担）に向けて検討）0千円 　防犯灯設置等補助金（※H25実施に向けて検討）0千円 　地域ふれあい敬老事業補助金（※現状維持）0千円 　地域環境保全事業補助金（※現状維持（段階的に削減実施済）0千円 　都市公園管理委託料（※現状維持）0千円 　都市公園トイレ管理委託料（※現状維持）0千円 　児童遊園管理委託料（※現状維持）0千円
						H24	8328	10483	10599	9943	10047	10128	10317	

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
年間1人30,000円	同様のものはなし。 市民団体「ごみ問題を考える草津市民会議」各学区1～2名、合計26名程度で市の取組みを地域に広める。（無償）	ごみに特定するものではなく、広域的な環境における世話役的役割を担う「地域環境推進委員」を設置（無償）年1回研修 ごみ集積場の管理は自治会内の班や組で行っている。	同様のものはなし。	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

■他市と比較して、サービスレベルが優れている。

□他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

■（新）集中改革プラン・検証シート　検討項目③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名：人権教育課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源											
0291 0292 0323 0431 0609 0891 1616 1623	地域コミュニティ推進事業 防犯のまちづくり推進事業 敬老会開催等事業 地域環境保全事業 農業組合長事務委託等事業 公園維持管理事業 生涯学習のまちづくり推進事業 社会同和教育推進経費	129,934	117,337	自治振興課 危機管理課 長寿福祉課 環境政策課 農林課 都市計画課 生涯学習課 人権教育課	（自治会長報酬を削減する） （生活環境保全推進員報酬を削減する） （農業組合長報酬を削減する） （生涯学習推進員報酬を削減する） （社会同和教育推進員報酬を削減する） （まちづくり活動補助金を廃止する） （自治会文書配布手数料を削減する）	H24	－	－	－	－	－	－	－	【対象事業等】 ※自治会長報酬（世帯割月70→60円）27,620→26,956千円（▲664千円　うち制変▲3,253千円） ※地域環境保全推進員報酬（年30→30千円）5,490→5,533千円（43千円　うち制変 0千円） ※農業組合長報酬（均等割年32,000→28,800円、世帯割年620→558円、面積割1ａ年12→11円）3,386→2,850千円（▲536千円　うち制変▲304千円） ※生涯学習推進員報酬（H25～自治会活動交付金へ移行） 自治会活動交付金：生涯学習事業（年6,300円→5,100円）773千円→632千円（▲141千円　うち制変▲149千円） ※社会同和教育推進員報酬（年6,300→6,300円）750→744千円（▲6千円　うち制変 0千円） ※自治会文書配4布委託料（H25～自治会活動交付金へ移行） 文書配布事業（均等割月2,600→2,400円、世帯割月40→35円）15,394→14,965千円（▲429千円　うち制変▲1,925千円） ※地域振興協議会連絡会（自治会保険加入）補助金（H25より保険料の1/2補助）3,900→2,194千円（▲1,706千円　うち制変▲2,177千円） ※まちづくり活動補助金（H23で制度廃止）（2,505→0千円（▲2,505千円　うち制変▲2,505千円） 防犯灯電気代（H25実施（自治会負担）に向けて検討）0千円 防犯灯設置等補助金（※H25実施に向けて検討）0千円 地域ふれあい敬老事業補助金（※現状維持）0千円 地域環境保全事業補助金（※現状維持（段階的に削減実施済）0千円 都市公園管理委託料（※現状維持）0千円 都市公園トイレ管理委託料（※現状維持）0千円 児童遊園管理委託料（※現状維持）0千円
						H24	8328	10483	10599	9943	10047	10128	10317	

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
地区別懇談会の開催、研修事業への積極的な参加のために、各自治会の社会同和教育推進員に6,300円の報酬を支払っている。 令和元年度予算 6,300円×124自治会＝782千円	各自治会の社会同和教育推進員は、委嘱のみで報酬はないが、市から各学区まちづくり協議会の研修事業費として2194千円が配分され、自治会ごとの地区別学習会・学区の人権講座の講師謝礼に充てられている。	各自治会の社会同和教育推進員は、委嘱のみで報酬はないが、市の講師団への報酬として5,000円×95回分＝475千円の予算がある。 地区別懇談会に外部の講師を招聘する場合は、守山市まちづくり協議会から報償費が支払われる。	各自治会の社会同和教育推進員は、委嘱のみで報酬はないが、各学区310千円×7学区=2170千円が地区別懇談会開催のための事業費として配分されている。	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

■他市と比較して、サービスレベルが優れている。

□他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】

地区別懇談会の実施のために、他市では外部の専門的な啓発講師団を組織して実施し、講師へ報酬が支払われている。本市では、講師団を設定せず、各自治会の啓発講師には市職員・小中学校の管理職が担当するため、講師報酬は発生しない。また、自治会の社会同和教育推進員との連絡調整については啓発推進協力員に市職員を割り当てている。

効果として、市民と行政との協働による地区別懇談会の開催により、市民に顔の見える連携ときめ細かな対応が提供できる。さらに、行政職員に必要な人権意識や正しい理解と認識、人権問題を自分事としてとらえ行動できる姿勢を持つという点も他市に比べて効果が高い。

■（新）集中改革プラン・検証シート　検討項目③事務事業の見直し（市民サービス関連）

課名：農林課

（単位：千円）

事務事業				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	【備考】（下段：積算根拠）
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源											
0291 0292 0323 0431 0609 0891 1616 1623	地域コミュニティ推進事業 防犯のまちづくり推進事業 敬老会開催等事業 地域環境保全事業 農業組合長事務委託等事業 公園維持管理事業 生涯学習のまちづくり推進事業 社会同和教育推進経費	129,934	117,337	自治振興課 危機管理課 長寿福祉課 環境政策課 農林課 都市計画課 生涯学習課 人権教育課	（自治会長報酬を削減する） （生活環境保全推進員報酬を削減する） （農業組合長報酬を削減する） （生涯学習推進員報酬を削減する） （社会同和教育推進員報酬を削減する） （まちづくり活動補助金を廃止する） （自治会文書配布手数料を削減する）	H24	－	－	－	－	－	－	－	【対象事業等】 ※自治会長報酬（世帯割月70→60円）27,620→26,956千円（▲664千円　うち制変▲3,253千円） ※地域環境保全推進員報酬（年30→30千円）5,490→5,533千円（43千円　うち制変 0千円） ※農業組合長報酬（均等割年32,000→28,800円、世帯割年620→558円、面積割１a年12→11円）3,386→2,850千円（▲536千円　うち制変▲304千円） ※生涯学習推進員報酬（H25～自治会活動交付金へ移行） 自治会活動交付金：生涯学習事業（年6,300円→5,100円）773千円→632千円（▲141千円　うち制変▲149千円） ※社会同和教育推進員報酬（年6,300→6,300円）750→744千円（▲6千円　うち制変 0千円） ※自治会文書配4布委託料（H25～自治会活動交付金へ移行） 文書配布事業（均等割月2,600→2,400円、世帯割月40→35円）15,394→14,965千円（▲429千円　うち制変▲1,925千円） ※地域振興協議会連絡会（自治会保険加入）補助金（H25より保険料の1/2補助）3,900→2,194千円（▲1,706千円　うち制変▲2,177千円） ※まちづくり活動補助金（H23で制度廃止）（2,505→0千円（▲2,505千円　うち制変▲2,505千円） 防犯灯電気代（H25実施（自治会負担）に向けて検討）0千円 防犯灯設置等補助金（※H25実施に向けて検討）0千円 地域ふれあい敬老事業補助金（※現状維持）0千円 地域環境保全事業補助金（※現状維持（段階的に削減実施済）0千円 都市公園管理委託料（※現状維持）0千円 都市公園トイレ管理委託料（※現状維持）0千円 児童遊園管理委託料（※現状維持）0千円
						H24	8,328	10,483	10,599	9,943	10,047	10,128	10,317	

【サービス内容検証】

●近隣他市のサービス状況比較

栗東市	草津市	守山市	野洲市	【参考】その他県内市町
●農業組合長報酬 均等割(年)　55　単価28,800 世帯割(年)　1,125　単価　558 面積割(a)　58010.9　単価　11	委託料 時間給×時間＝12,000円 （約14時間） 現地確認 固定費：会議（年2回 4月・2月）×時給×人数＝29,440 細目費：細目表×単価230円	農業センサスを参照 4月　組合長会議　申請 7月　支払い（概算） 均等割　51　単価10,000 世帯割　1261　単価400	市の要綱に準じて （自治会長報酬と同様） 3月末払い 均等割（年）　単価15,000円	

●近隣他市のサービスと比較しての担当課評価

□他市と比較して、サービスレベルが優れている。

■他市と比較して、サービスレベルが概ね変わらない。

□他市と比較して、サービスレベルが著しく劣っている。

【評価に関して申し添えたい内容があれば、以下に記入ください】